

## V 概況

### 1 畜産業務

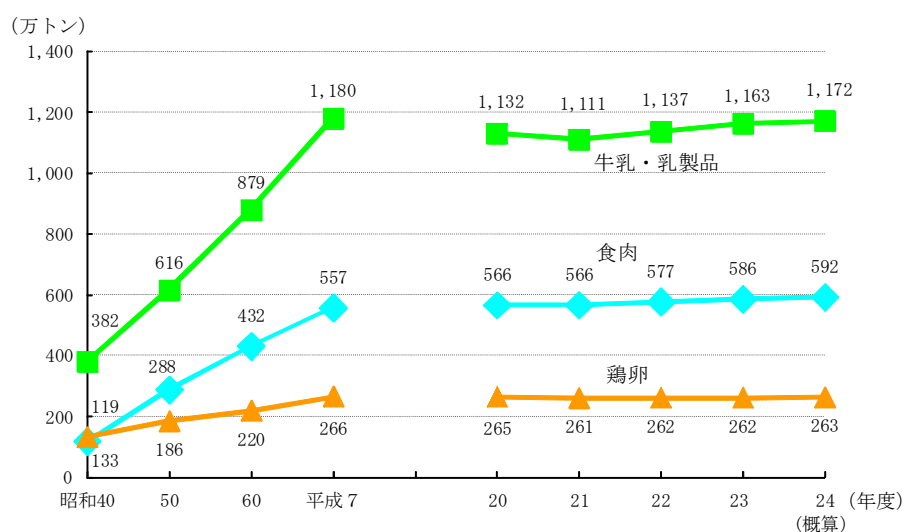
#### (1) 畜産の概況

24年度の需要量については、消費者の経済性志向を反映して小売価格が低下したことなどにより、前年度を上回った。畜種別では、牛肉は対前年度比1.8%減、豚肉は同0.6%減となったものの、鶏肉が同5.0%増と5年連続で前年度を上回った。牛乳・乳製品は同0.8%増と3年続けて前年度を上回った。

また、24年度の1人当たりの年間消費量（概算値）は、牛乳・乳製品が89.5キログラム（うち飲用31.1キログラム、乳製品58.2キログラム）、牛肉が5.9キログラム、豚肉が11.8キログラム、鶏肉が12.0キログラム、鶏卵が16.7キログラムとなった。

「食料・農業・農村基本計画」（平成22年3月閣議決定）においては、平成32年度における望ましい食料消費の姿として、1人当たり年間消費量を牛乳・乳製品89キログラム、牛肉5.8キログラム、豚肉12キログラム、鶏肉11キログラム、鶏卵17キログラムと見込んでいる。

図1 畜産物の需要量の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

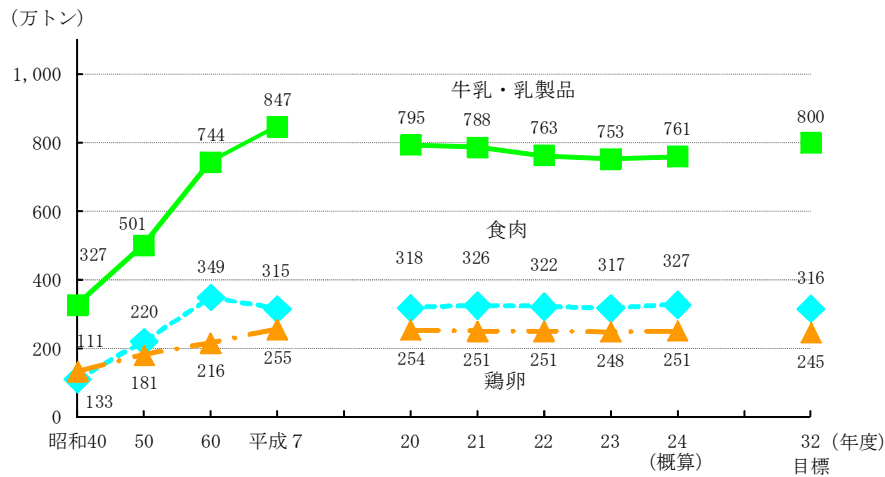
生産量については、牛肉は21年度以降前年度を下回って推移していたが、24年度は交雑種などの増加により対前年度比1.8%増となった。豚肉は、22年度に宮崎県における口蹄疫の発生や猛暑の影響により前年度を下回り、23年度も前年度を下回ったが、24年度は規模拡大に伴う増頭などにより同1.3%増となった。

鶏肉は、23年度は東日本大震災の影響により同2.8%減となったが、24年度には回復がみられ同5.7%増となった。

鶏卵の生産量は、23年度は東日本大震災の影響により対前年度比0.9%減となったが、24年度には回復がみられ同1.0%増となった。

牛乳・乳製品の生産量は、23年度は対前年度比1.3%減であったものの、24年度は同1.0%増となったことから、7年ぶりに前年度を上回ることとなった。

図2 畜産物の生産量の推移

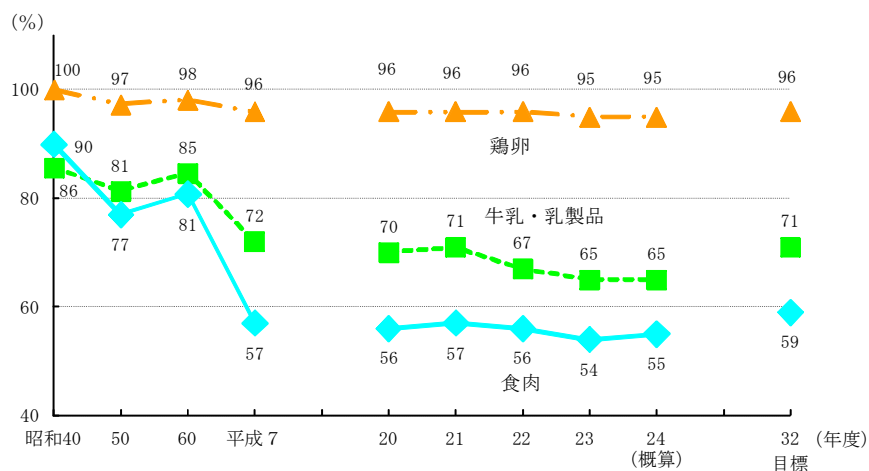


資料：農林水産省「食料需給表」、「食料・農業・農村基本計画」

食肉の自給率（重量ベース）は、生産量の増加や輸入量の減少により、24年度は前年度と比べ1ポイント上げて55%となった。畜種別では、牛肉は同2ポイント上げて42%となり、4年ぶりに上昇した。豚肉は、23年度は前年度比で1ポイント下回ったものの、24年度は同1ポイント上げて53%となった。鶏肉は、前年度と同じ66%となった。

牛乳・乳製品については、生産量、輸入量とも増加したことから、前年度と同じ65%となった。

図3 畜産物の自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」、「食料・農業・農村基本計画」

(2) 畜産業務関係年表

年 月 日	事 項
平成24年 4 月 1 日	「酪農経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第4461号)
平成24年 4 月 1 日	「学校給食用牛乳供給事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第4618号)
平成24年 4 月 1 日	「食肉流通施設等設備改善支援事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第5061号)
平成24年 4 月 1 日	「大口食肉需要者安定供給支援事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第5062号)
平成24年 4 月 1 日	「食肉卸売市場機能強化事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第5078号)
平成24年 4 月 1 日	「加工原料乳等生産者経営安定対策事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第5162号)
平成24年 4 月 1 日	「国産畜産物安心確保等支援事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第5211号)
平成24年 4 月 1 日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第5245号)
平成24年 4 月 1 日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第5275号)
平成24年 4 月 1 日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第5290号)
平成24年 4 月 1 日	「食肉小売機能高度化推進事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第5293号)
平成24年 4 月 1 日	「食肉卸売経営体質強化促進事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第5294号)
平成24年 4 月 1 日	「中小食肉卸売事業者資金融資円滑化緊急事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第5295号)
平成24年 4 月 1 日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正 (24農畜機第181号)
平成24年 4 月 6 日	「加工原料乳等生産者経営安定対策事業実施要綱」の一部改正 (24農畜機第142号)
平成24年 4 月 25 日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正 (24 農畜機第 408 号)
平成24年 4 月 27 日	「食肉加工施設等整備リース事業貸付機械取得資金造成事業実施要綱」の一部改正 (24 農畜機第 372 号)
平成24年 4 月 27 日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正 (24 農畜機第 513 号)
平成24年 5 月 10 日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正 (24 農畜機第 689 号)
平成24年 5 月 11 日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正 (24 農畜機第 543 号)
平成24年 5 月 21 日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正 (24 農畜機第 800 号)
平成24年 5 月 22 日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正 (24農畜機第837号)

平成24年 5 月 23 日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正 (24 農畜機第 912 号)
平成24年 5 月 25 日	「原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業実施要綱」の一部改正 (24 農畜機第 926 号)
平成24年 5 月 28 日	「沖縄食肉価格安定等特別対策事業実施要綱」の一部改正 (24 農畜機第 943 号)
平成24年 5 月 28 日	「畜産振興事業の実施について」の一部改正 (24 農畜機第 944 号)
平成24年 7 月 13 日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正 (24 農畜機第 1775 号)
平成24年 8 月 8 日	「中小食肉卸売事業者資金融資円滑化緊急事業実施要綱」の一部改正 (24 農畜機第 2004 号)
平成24年 9 月 28 日	「原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業実施要綱」の一部改正 (24 農畜機第 2806 号)
平成24年10月 5 日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正 (24 農畜機第 2979 号)
平成24年11月16日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正 (24 農畜機第 3444 号)
平成24年12月26日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正 (24 農畜機第 3993 号)
平成25年 2 月 26 日	「国産食肉流通合理化緊急資金支援事業実施要綱」の制定 (24 農畜機第 4571 号)
平成25年 2 月 26 日	「飼料穀物備蓄対策事業実施要綱」の制定 (24 農畜機第 4593 号)
平成25年 2 月 26 日	「生乳需要基盤強化対策事業実施要綱」の制定 (24 農畜機第 4697 号)
平成25年 2 月 26 日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の制定 (24 農畜機第 4699 号)
平成25年 2 月 26 日	「畜産経営力向上緊急支援リース事業実施要綱」の制定 (24 農畜機第 4748 号)
平成25年 2 月 26 日	「飼料自給力強化支援事業実施要綱」の制定 (24 農畜機第 4749 号)
平成25年 3 月 19 日	「畜産振興事業の実施について」の一部改正 (24 農畜機第 5045 号)
平成25年 3 月 22 日	「畜産高度化支援リース事業実施要綱」の一部改正 (24 農畜機第 5194 号)
平成25年 3 月 28 日	「飼料自給力強化支援事業実施要綱」の一部改正 (24 農畜機第 5275 号)
平成25年 3 月 28 日	「沖縄食肉価格安定等特別対策事業実施要綱」の一部改正 (24 農畜機第 5297 号)
平成25年 3 月 28 日	「食肉加工施設等整備リース事業貸付機械取得資金造成事業実施要綱」の一部改正について (24 農畜機第 5330 号)
平成25年 3 月 28 日	「飼料穀物備蓄対策事業実施要綱」の一部改正 (24 農畜機第 5352 号)
平成25年 3 月 29 日	「畜産経営力向上緊急支援リース事業実施要綱」の一部改正 (24 農畜機第 5301 号)

## 2 野菜業務

### (1) 野菜の概況

#### ア 野菜の需給動向

農林水産省の食料需給表によると、野菜の1人1年当たりの消費量（供給純食料）は、近年減少傾向で推移していたが、平成24年度（概算）は93.2キログラムと、前年度から2.3キログラム増加した。

また、野菜の生産量は、平成24年度（概算）は1197万トンとなり、同じく15万トン増加した。

一方、平成24年度の野菜の輸入量は、トマト加工品の大幅増等により330万トン（生鮮換算ベース）となり、21万トン増加した。

この結果、平成24年度の野菜の自給率（概算）は、前年度から1ポイント下回り78%となった（表1）。

表1 野菜の需給動向

#### ① 平成24年度（概算値）

（単位：断りなき限り1,000トン）

類別・品目別	国内生産量	外国貿易		在庫の増減量	国内消費仕向量	国内消費仕向量の内訳					
		輸入量	輸出量			飼料用加工用種子用	減耗量	粗食料		純食料	供給数量
								総数	1人1年当たり		
野菜	11,821	3,094	5	0	14,910	0	1,531	13,379	104.7	11,613	90.9
a. 緑黄色野菜	2,572	1,415	0	0	3,987	0	385	3,602	28.2	3,325	26.0
b. その他の野菜	9,249	1,679	5	0	10,923	0	1,146	9,777	76.5	8,288	64.9
野菜	11,821	3,094	5	0	14,910	0	1,531	13,379	104.7	11,613	90.9
1 果菜類	3,157	1,513	0	0	4,670	0	466	4,204	32.9	3,495	27.3
うち果実的野菜	720	73	0	0	793	0	96	697	5.5	478	3.7
2 葉茎菜類	5,793	976	0	0	6,769	0	843	5,926	46.4	5,208	40.8
3 根菜類	2,871	605	5	0	3,471	0	222	3,249	25.4	2,910	22.8

資料：農林水産省「食料需給表」

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、平成24年10月1日現在の人口は127,515千人である。

#### ② 平成23年度（確定値）

（単位：断りなき限り1,000トン）

類別・品目別	国内生産量	外国貿易		在庫の増減量	国内消費仕向量	国内消費仕向量の内訳					
		輸入量	輸出量			飼料用加工用種子用	減耗量	粗食料		純食料	供給数量
								総数	1人1年当たり		
野菜	11,974	3,302	4	0	15,272	0	1,576	13,696	107.4	11,883	93.2
a. 緑黄色野菜	2,610	1,640	0	0	4,250	0	417	3,833	30.1	3,539	27.8
b. その他の野菜	9,364	1,662	4	0	11,022	0	1,159	9,863	77.3	8,344	65.4
野菜	11,974	3,302	4	0	15,272	0	1,576	13,696	107.4	11,883	93.2
1 果菜類	3,229	1,707	0	0	4,936	0	497	4,439	34.8	3,693	29.0
うち果実的野菜	709	68	0	0	777	0	94	683	5.4	463	3.6
2 葉茎菜類	5,920	965	0	0	6,885	0	860	6,025	47.2	5,290	41.5
3 根菜類	2,825	630	4	0	3,451	0	219	3,232	25.3	2,900	22.7

資料：農林水産省「食料需給表」

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、平成23年10月1日現在の人口は127,799千人である。

### ③ 食料自給率

	昭和40年度	50	60	平成7年度	15	19	20	21	22	23	24 (概算)
供給熱量ベースの総合食料	73	54	53	43	40	40	41	40	39	39	39
野菜	100	99	95	85	82	81	82	83	81	79	78

資料：農林水産省「食料需給表」

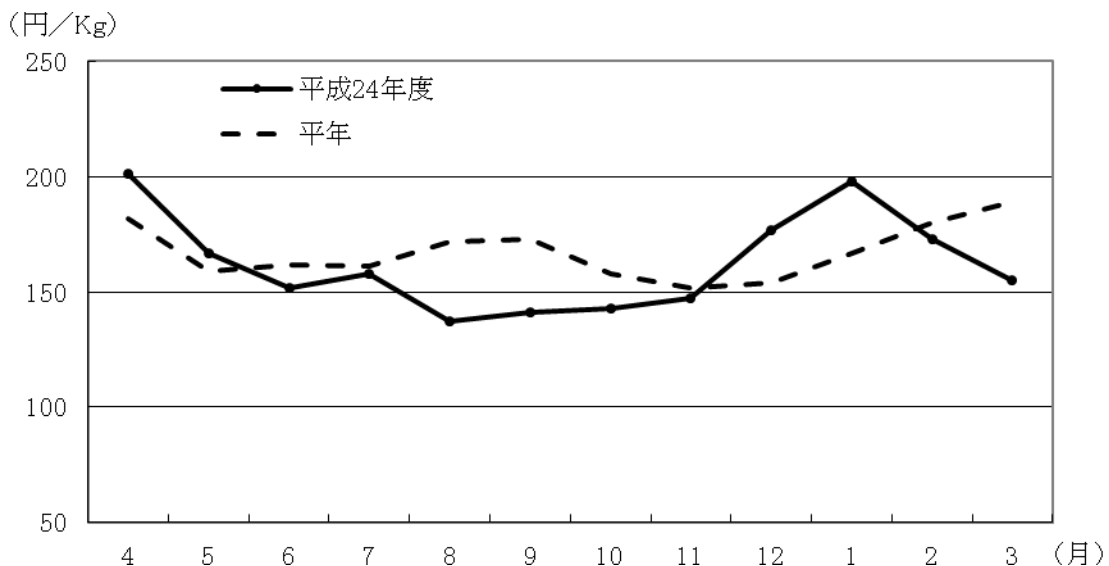
#### イ 野菜の価格動向

平成24年産の春野菜は、冬期の低温の影響で、ほとんどの品目において少なめの入荷量で推移し、4月の月平均価格は直近の10年間で平成22年度に次ぐ高い水準となり、特にトマトとピーマンの入荷量が少なくなったため、価格は平年を大きく上回って推移した。

夏秋野菜は、6月から9月にかけて数度の台風が相次いで襲来したものの、野菜生産には大きな影響はなく、入荷量は順調で、価格はほとんどの品目で平年を下回った。中でもレタス、キャベツ等の葉茎菜類は、ほうれんそうを除き入荷量が平年を上回り、価格は下落した。

秋冬野菜は、11月からの低温と曇天の影響を受け、ほうれんそう、レタス等一部の葉茎菜類を中心に品不足になったことに加え、年末の需要の引き合いも強かったことから、12月から2月上旬にかけて平年を上回る価格となった。特に、レタスとほうれんそうは平年の2倍近い価格まで高騰した。3月に入ると、急激な気温の上昇の影響でほとんどの品目が順調な生育となり、価格は平年を大きく下回って推移した（図4）。

図4 指定野菜（14品目）の卸売価格の動向（東京都中央卸売市場）



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成24年度	201	167	152	158	137	141	143	147	177	198	173	155
平年	182	159	162	161	172	173	158	152	154	167	180	189

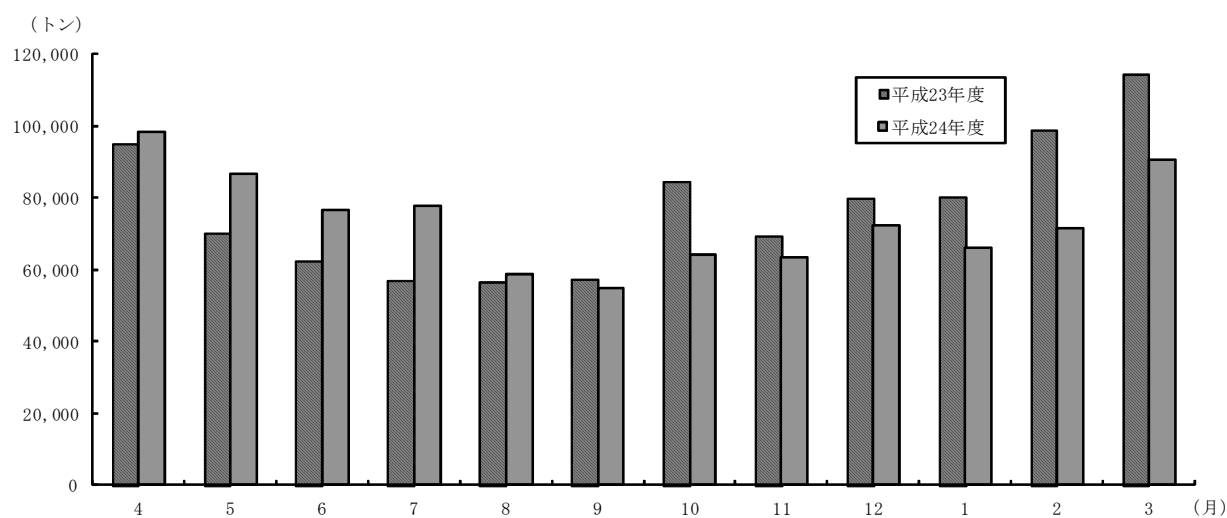
資料：東京青果物情報センター「東京都中央卸売市場における野菜の市場別入荷数量及び価格」

注：平年とは、過去5カ年（平成19年度～23年度）の月別価格の平均値である。

## ウ 野菜の輸入動向

財務省の貿易統計によると、平成24年度の野菜の輸入量は、上半期は天候不順による国内産の不作の影響により、たまねぎ、にんじん等が増加したものの、下半期になると、国内産野菜の供給が潤沢となり、たまねぎを始め多くの野菜で輸入量が減少したことから、生鮮野菜は前年度比95.4%の88万トンとなった。一方、健康志向や食生活の洋風化から、トマト加工品等が大幅に増加したことから、野菜総量では前年度比102%の278万トン（単純合計ベース）となった（図5、図6）。

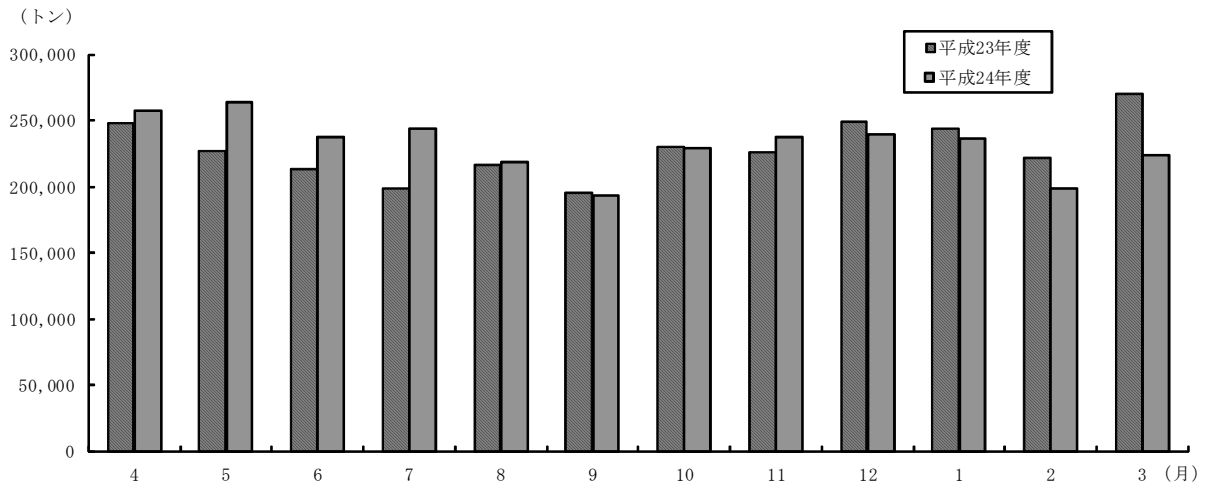
図5 生鮮野菜の月別輸入量の推移（平成23年度及び24年度）



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成23年度	94,884	70,148	62,440	57,050	56,549	57,232	84,275	69,244	79,886	80,040	98,928	114,191	924,867
平成24年度	98,458	86,950	76,652	77,945	58,717	55,079	64,301	63,378	72,281	66,220	71,742	90,609	882,332
対前年度比													95.4%

資料：ベジ探（原資料）財務省「貿易統計」

図6 野菜総量の月別輸入量の推移（平成23年度及び24年度）



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成23年度	247,560	226,653	213,114	198,530	216,368	195,450	229,655	225,755	248,683	244,214	221,541	270,381	2,737,903
平成24年度	257,836	263,661	237,195	243,814	218,917	193,131	229,041	237,332	239,526	236,149	198,254	223,400	2,778,257
対前年度比													101.5%

資料：ベジ探（原資料）財務省「貿易統計」

(2) 野菜業務関係年表

年 月 日	事 項
平成24年 4月 6日	野菜価格安定対策費補助金交付要綱の一部改正
平成24年 4月 6日	「特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の推進について」の一部改正
平成24年 8月 28日	「指定野菜価格安定対策事業の推進について」の一部改正



### 3 砂糖業務

#### (1) 糖業の概況

##### ア 海外の動向

###### (ア) 世界の砂糖需給の概況

2011/12年度における世界の砂糖生産量は1億7550万トン（前年度比4.9%増）となり、前年度からやや増加した。世界最大の生産・輸出国ブラジルは、サトウキビの更新（植え替え）停滞や天候不順の影響により、単収および糖度が低下したため、2005/06年度以来の減産となった。一方、インド、EU、ロシアなど北半球の主要生産国では、作付面積の拡大と良好な天候により生産量が増加し、ブラジルの減産分を補った。

一方、同年度における世界の砂糖消費量は1億6827万トン（前年度比3.0%増）となり、前年度からやや増加した。この結果、期末在庫率（期末在庫量／消費量×100）は32.2%となった。

※1. データは平成25年3月現在、農畜産業振興機構が調査を委託したLMC International Ltd. の推計による。

※2. 年度は国際砂糖年度（10月～翌9月）、砂糖の数値は粗糖換算。

###### (イ) 国際砂糖価格の推移

ニューヨーク粗糖相場（期近）の2012年4月～2013年3月の動きを見ると、4月はタイやインドで製糖が順調に行われ豊作の可能性が高まったことや、ブラジルの増産予測を受け、価格は下落傾向で推移し、4月の平均価格は1ポンド当たり22.98セントとなった。5月は、世界的な供給過剰感が強まったことやリアル安によるブラジルの輸出増加の観測が広まった一方で、価格下落による需要の増加期待や、7月のラマダンを抑えたイスラム諸国における輸入需要の高まりにより、価格は軟調に推移し、5月の平均価格は1ポンド当たり20.25セントとなった。

6月に入り、ブラジルで平年を上回る降雨により、砂糖生産と輸出港での船積みが遅れたことから価格は上昇傾向で推移し、6月の平均価格は1ポンド当たり20.44セントとなった。7月も前月に引き続き、目先の供給ひっ迫感が強まったことから、価格は上昇基調で推移し、7月の平均価格は1ポンド当たり22.76セントとなった。

8月に入り、ブラジルの砂糖生産ペースが回復したことなどから、価格は軟調に推移し、8月の平均価格は1ポンド当たり20.53セントとなった。

9月初めは、世界的な供給過剰が見込まれる中、価格は下落傾向で推移したが、インドで減産が見込まれ、輸出量の減少が予測されたことなどから上昇に転じた。しかしながら、中旬には、中国の来年度の生産が豊作となり、輸入需要は減少するとの見方が広まったことなどから価格は下落し、9月の平均価格は1ポンド当たり19.47セントとなった。10月初めの価格は、ブラジルで降雨の影響により9月の生産ペースが鈍化したことなどを受け、上昇傾向で推移した。中旬以降は、世界経済の減速に伴う砂糖需要の減少見込みなどから価格は軟調に推移し、月末の価格は1ポンド当たり19.46セントとなり、11月に入っても、供給過剰感が依然として強く、相場は月末まで1ポンド当たり19セント台で推移した。価格は12月まで下落傾向で推移し、12月の平均価格は1ポンド当たり19.31セントとなっ

た。

1～2月の価格は世界的な供給過剰感を背景に軟調に推移し、2月の平均価格は1ポンド当たり18.28セントとなった。3月初めから中旬にかけて、ブラジルで砂糖輸出の遅延が懸念されたことや、エタノール仕向け割合が高まったことから、価格は上昇傾向で推移したが、その後は世界的な供給過剰感の高まりから下落に転じ、3月末時点で1ポンド当たり17.66セントとなった。

## イ 国内の動向

### (ア) 砂糖類概況

平成23年産の甘味資源作物の国内生産量は、てん菜については、褐斑病などの被害は前年産に比べて少なかったものの、作付面積が前年産比で3.4%減少したことや、移植の遅れの影響により生育に抑制がみられた地域があったことなどから、総生産量は同14.8%増の355万トン、産糖量は同21.2%増の56万5000トンとなった。

一方、さとうきびは、収穫面積が前年産比で2.6%減少したことや、春先の低温による初期生育の不良、度重なる台風の襲来などにより、総生産量が同31.9%減の100万トン、産糖量が同33.5%減の10万9000トンと、それぞれ前年産を下回った。

平成23砂糖年度の砂糖消費量は、前年度比2.7%減の203万9000トンとなった。

加糖調製品の輸入状況（平成24年4月～25年3月）は、「ココア調製品」が前年度比1.6%増の2万89トン、「調製した豆（加糖あん）」が同0.2%減の7万5612トン、「粉乳調製品」が同7.9%増の14万2941トン、「ソルビトール調製品」が同1.7%増の11万4079トンとなった。

異性化糖の移出数量（平成24年4月～25年3月、標準異性化糖換算）は前年度比0.8%減少の81万3169トンとなった。

### (イ) 砂糖類の国内価格の推移

砂糖の日経相場（東京）上白大袋の価格（平成24年4月～25年3月）は、4月から6月は、185～186円で推移したが、国際価格が下落したことから、7月中旬に精製糖企業が建値を1キログラム当たり3円引き下げたことから、価格は182～183円となり、3月まで同水準で推移した。

一方、異性化糖の大口需要家向け価格（平成24年4月～25年3月、果糖分55%、東京・タンクローリーもの）は、4月以降、138円～139円で推移していたが、とうもろこしの国際価格の上昇を受けて平成24年11月中旬に日経相場が1キログラム当たり7～10円上昇し、145円～146円となり、平成25年3月まで同価格で推移した。

## ウ 国内産糖の生産動向

### (ア) てん菜糖

#### a てん菜の生産

北海道の平成24年産てん菜の作付面積は前年産比1,184ヘクタール減の5万9235ヘクタール、栽培農家戸数は前年産比252戸減の7,962戸、1戸当たりの作付面積は前年産比0.08ヘクタール増の7.44ヘクタールとなった。

1ヘクタール当たりの平均収量は63.4トン（前年産58.7トン）と平成16年産、19年産、20年産に次ぐ史上第4位の多収となり、総生産量は375万8千トン（前

年産354万7千トン)となった。一方、根中糖分は15.2% (前年産16.1%)と前年産を下回った。

b てん菜の生育概況

育苗の播種は、最盛期が3月12日で平年より1日遅れ、直播の播種は、融雪の遅れにより最盛期が平年と同日の5月3日となった。移植の作業は融雪の遅れにより最盛期が5月8日と平年より3日遅くなり、地域によっては作業が大幅に遅れたところもあった。移植後は、6月上旬こそ冷涼であったものの、7月下旬になると雨が少なく真夏日が何日か続いたこともあり、8月初旬には平年並みの生育状況となった。しかし、8月下旬から9月下旬までの平均気温が平年より3～5度程度高い異常高温となったことに加え、多雨の影響により褐斑病が多発し、根中糖分が低下した。

c てん菜糖の生産

平成24年産のてん菜の生産量は前年産と比べ増加したものの、産糖歩留りが14.8% (前年産15.92%)と前年産を下回ったことから、産糖量は55万6298トン (前年産56万4670トン)となった。このうち、てん菜原料糖は13万5596トン (前年産11万8770トン)で総産糖量に対する割合は24.4% (前年産21.0%)となった。

(イ) 甘しゅ糖～鹿児島県産～

a さとうきびの生産

平成24年産のさとうきびの収穫面積は、前年産比329ヘクタール減の9,997ヘクタール、栽培農家戸数は、前年産比215戸減の8,851戸、1戸当たりの収穫面積は前年産とほぼ同じ1.1ヘクタールとなった。

作型別割合では、株出65.5% (前年産63.7%)、春植え23.0% (同23.3%)、夏植え11.5% (同13.0%)となっている。

10アール当たりの平均収量は、前年産比122キログラム (2.7%)減の4,320キログラムとなった。地域別では、種子島が同545キログラム (9.0%)減の5,537キログラム、奄美大島が同4キログラム (0.1%)増の2,761キログラム、沖永良部が同317キログラム (8.4%)増の4,089キログラム、喜界島が同6キログラム (0.1%)増の4,576キログラム、徳之島が同183キログラム (4.8%)減の3,619キログラム、与論島が同711キログラム (19.3%)増の4,387キログラムとなった。

収穫面積、平均収量のいずれも減少したことから、総生産量は前年産比2万6806トン (5.8%)減の43万1874トンとなり、単収・生産量とも過去最低 (昭和40年の砂糖の価格安定等に関する法律施行以降)であった平成23年産を下回る実績となった。

b さとうきびの生育概況

○生育初期 (3～5月)

種子島 (熊毛地域)では3～4月の低温や4月の多雨・日照不足などの影響で全体的に生育が遅れ気味に推移し、茎数も少なかった。

奄美地域では3月までの日照不足や前作の被害などの影響から萌芽のばらつきが見られたものの、4月以降は、気温・降水量とも良好に推移したことから、おおむね順調な生育となった。

○生育旺盛期（6～9月）

種子島では平年並みの天候となったものの、8月下旬以降の台風の影響などにより、伸長は緩慢に推移し、初期生育の遅れを取り戻せなかった。

奄美地域では梅雨以降も適度な降雨に恵まれ、順調に生育していたが、8月下旬～9月下旬には相次いで襲来した台風15、16、17号により、潮風害や倒伏などの被害が発生し、生育が著しく抑制された。

○生育後期（10月～収穫期）

種子島では10月以降、低温で推移したことから、登熟開始が早まった。

奄美地域では10月の台風21号の影響もあり、生葉数が少ない状態が続き、生育が抑制されたことから、登熟は遅れた。

c 甘しや糖の生産

平成24年産の分みつ糖の産糖量は、さとうきびの生産量が前年産を下回ったものの、産糖歩留りが12.09%（前年産11.33%）と前年産を上回ったことから5万1712トン（前年産5万1438トン）と前年産とほぼ同じ水準となった。

(ウ) 甘しや糖～沖縄県産～

a さとうきびの生産

平成24年産のさとうきびの収穫面積は、前年産比707ヘクタール増の1万2996ヘクタールとなった。地域別では、沖縄地域（本島と周辺離島および南北大東島）が29ヘクタール減少、宮古地域が547ヘクタール増加、八重山地域では188ヘクタール増加した。栽培農家戸数は、前年産比218戸減の1万6443戸、1戸当たりの収穫面積は前年産比0.05ヘクタール増の0.79ヘクタールとなった。

作型別割合では、夏植41.9%（前年産43.0%）、春植14.4%（同14.3%）、株出43.7%（同42.7%）となった。

10アール当たりの平均収量は、前年産比795キログラム（18.1%）増の5,197キログラムとなった。地域別では、沖縄地域が同120キログラム（3.1%）増の3,971キログラム、宮古地域が同2,053キログラム（42.2%）増の6,919キログラムであったが、八重山地域では同309キログラム（5.7%）減の5,093キログラムとなった。収穫面積、平均収量の増加により、総生産量は、同13万4371トン（24.8%）増の67万5346トンとなった。

b さとうきびの生育概況

○生育初期（3～5月）

沖縄本島では春先の日照時間は少なめであったが、気温が平年より高く推移したことから、初期生育は平年並みか、平年より少し劣る状況となった。

宮古地域では春先の日照不足により初期生育は緩慢であったが、梅雨時期の適度な降雨によりおおむね持ち直した。

八重山地域では宮古地域と同様に春先の日照不足により初期生育は緩慢であったが、梅雨時期の適度な降雨によりおおむね持ち直した。

大東地域では多雨・日照不足などの影響で生育が緩慢に推移した。

○生育旺盛期（6～9月）

沖縄本島では8月下旬～9月下旬には相次いで襲来した台風15、16、17号による折損、葉片裂傷等の被害が発生した。

宮古地域では9月下旬の台風17号の影響により、葉片裂傷等の被害があった

が、その後は徐々に回復した。

八重山地域では9月ごろまではおおむね順調に生育していたが、台風17号の襲来により葉片裂傷等の被害が発生し、その後、降雨も少なく、生育が抑制された。

大東地域では6月は相次いで襲来した台風3、4号により、潮害が発生し、生育が阻害された。

○生育後期（10月～収穫期）

沖縄本島では台風襲来後、降雨も少なく生育が抑制されたことから、登熟が遅れた。

八重山地域では懸念された台風襲来による生育阻害もなく、おおむね順調に推移した。

宮古地域では台風襲来後、降雨も少なく生育が抑制されたことから、登熟の遅れが生じたが、その後適度な降雨により生育は回復した。

大東地域では11月以降、低温条件で推移したことから、登熟開始が早まった。

c 甘しゃ糖の生産

平成24年産の分みつ糖の産糖量は、さとうきびの生産量の増加に加え、産糖歩留りが12.18%（前年産11.58%）と前年産を上回ったことから7万5642トン（前年産5万7916トン）と前年産に比して大幅に増加した。

(エ) 砂糖調整基準価格

機構業務の基礎となる平成24砂糖年度に適用される砂糖調整基準価格については、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（以下「価格調整法」という。）第3条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会（甘味資源部会）の意見を平成24年9月7日に聴取した上で9月28日に次のように告示された。

○ 砂糖調整基準価格 1,000キログラムにつき153,200円  
(153,200円)

注：（ ）内は平成23砂糖年度の数値である。

(2) 砂糖業務関係年表

年 月 日	事 項
平成24年 4 月 5 日	平成23砂糖年度第 3 回国内産原料糖入札取引
平成24年 4 月 11 日	平成23砂糖年度第 3 回輸入指定糖入札取引
平成24年 6 月 20 日	平成23砂糖年度異性化糖第 4 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成24年 6 月 25 日	平成23砂糖年度輸入指定糖第 4 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成24年 7 月 12 日	平成23砂糖年度第 4 回国内産原料糖入札取引
平成24年 7 月 18 日	平成23砂糖年度第 4 回輸入指定糖入札取引
平成24年 9 月 21 日	平成24砂糖年度異性化糖第 1 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成24年 9 月 26 日	平成24砂糖年度輸入指定糖第 1 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成24年 9 月 28 日	平成24砂糖年度に係る国内産糖交付金の単価告示
平成24年 9 月 28 日	平成24年産甘しゅ糖に係る国内産糖交付金(生産回復分)の単価告示
平成24年 9 月 28 日	平成24砂糖年度指標価格等告示
平成24年10月 1 日	平成24年産甘しゅ糖に係る国内産糖交付金交付要綱の制定、農林水産大臣に届出
平成24年10月 11 日	平成24砂糖年度第 1 回国内産原料糖入札取引
平成24年10月 17 日	平成24砂糖年度第 1 回輸入指定糖入札取引
平成24年12月 20 日	平成24砂糖年度異性化糖第 2 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成24年12月 21 日	平成24砂糖年度輸入指定糖第 2 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成25年 1 月 8 日	平成25年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定等について(プレスリリース)
平成25年 1 月 10 日	平成24砂糖年度第 2 回国内産原料糖入札取引
平成25年 1 月 16 日	平成24砂糖年度第 2 回輸入指定糖入札取引
平成25年 1 月 21 日	平成25年産のさとうきびに係る甘味資源作物交付金の単価告示
平成25年 3 月 26 日	平成24砂糖年度輸入指定糖第 3 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知

平成25年 3 月26日	平成24砂糖年度異性化糖第3四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成25年 3 月27日	甘味資源作物交付金交付要綱の一部改正、農林水産大臣に届出

#### 4 でん粉業務

##### (1) でん粉の概況

###### ア 海外の動向

###### (ア) でん粉原料作物概況

2011/12年度の米国のとうもろこし生産量は、収穫面積は増加したものの、単収が前年度より低下したことから、前年度から8700万ブッシェル（0.7%）減少して123億6000万ブッシェル（米国農務省）となった。

2011/12年度のタイのキャッサバの生産量は、収穫面積が前年度比10.1%の増加となったものの、単収が同6.7%の減少となったことから、前年度から58万8000トン増加の2250万トン（同2.7%増）にとどまった。

###### (イ) とうもろこしの国際価格の推移

コーンスターチの原料であるとうもろこしについて、シカゴ先物相場（期近）2012年4月から2013年3月の動きを見ると、2011年9月以降、世界的に景気後退が懸念されたことや、同年11月以降、輸出税が廃止されたウクライナ産が、世界市場に出回り始めたことなどを背景に供給が増加したため、年度当初は下落傾向にあった。2012年3月半ば以降は、米国の作付面積が1937年以降最高となったことや、作付が例年以上に好調であったことを背景に値を下げた。

6月下旬以降は、米国コーンベルト地帯を中心とした高温・乾燥の影響による作柄悪化が懸念されたことなどから上昇に転じ、8月21日には1ブッシェル当たり8.31ドルと史上最高値を記録した。その後、とうもろこし価格は、米国産の収穫の進展、高価格が持続したことなどによる米国産の輸出不振、南米産のとうもろこしの増産見込みなどを背景に下落傾向となったものの、2013年3月は6ドル後半から7ドル半ば（安値：6.92ドル、高値：7.53ドル）と、依然高値を維持した。

###### イ 国内の動向（でん粉概況）

平成23年産の国内産いもでん粉の生産量は、ばれいしょでん粉については、天候不順による植え付けの遅れなどの影響があったものの、原料ばれいしょの出荷量が過去最低であった前年産から1万1000トン増加し、17万3000トン（前年度比6.1%増）となった。一方、かんしょでん粉については、かんしょ生育期の天候が良好だったものの、でん粉歩留まりが前年度より低下したため、生産量は前年産同の4万5000トンとなった。

コーンスターチ用とうもろこしの24年4月から25年3月の輸入量は、310万1000トンであった。でん粉の輸入量は、コーンスターチが600トン、ばれいしょでん粉が1万4000トン、マニオカでん粉が15万7000トン、サゴでん粉が1万7000トン、その他が1,000トンであった。また、化工でん粉の輸入量は、でん粉誘導体が49万2000トン、デキストリンが2万6000トン、膠着剤及び仕上げ剤などが310トンであった。

###### ウ 国内産いもでん粉の生産動向

###### (ア) ばれいしょでん粉

###### a ばれいしょの生産

北海道の平成24年産ばれいしょの作付面積は前年産比200ヘクタール増の5



万3200ヘクタールであり、作付農家戸数は前年産比473戸減の1万3927戸、1戸当たりの作付面積は前年産比0.14ヘクタール増の3.82ヘクタールとなった。

1ヘクタール当たりの平均収量は36.1トン（前年産34.9トン）と前年産比1.2トン増となり、総生産量は前年産比7万1千トン増の192万1千トン（前年産185万トン）となった。このうち、でん粉原料用ばれいしょは83万2千トン（前年産77万4千トン）と前年産比5万8千トン増となった。

b ばれいしょの生育概況

4～5月の植え付けは降雨の影響で遅れたため、萌芽もやや遅れて始まった。しかし、6月から7月にかけて比較的天候に恵まれたことから、着いも数がやや多く、順調に生育した。

c ばれいしょでん粉の生産

平成24年産のばれいしょでん粉の生産量は、歩留りは21.8%とほぼ前年産並みであったが、原料のばれいしょの生産量が前年産より増加したことから、18万1千トン（前年産17万3千トン）と前年産比8千トン増となった。

(イ) かんしょでん粉

a かんしょの生産

鹿児島県、宮崎県の平成24年産のかんしょの作付面積は、1万7000ヘクタールで前年産並みであった。作付農家戸数は、前年産比600戸減の1万6800戸、1戸当たりの作付面積は、前年産比0.03ヘクタール増の1.01ヘクタールであった。

総生産量は、作付面積は前年産並みであったが、1ヘクタール当たりの平均収量が、前年産比1.4トン減の23.4トン（前年産24.8トン）となったことから、前年産比2万3400トン減の39万8600トン（前年産42万2千トン）となった。このうち、でん粉原料用かんしょは、13万1500トン（前年産15万2900トン）と前年産比2万1400トン減となった。

b かんしょの生育概況

でん粉原料用かんしょの主産地の鹿児島では、植え付け時の活着は良かったものの、5月以降の低温や6～7月の長雨、梅雨明け後の日照不足などの生育初期の気象に影響され、地上部の生育が不十分で、いもも十分に肥大できなかった。

c かんしょでん粉の生産

平成24年産のかんしょでん粉生産量は、歩留りは30.0%と前年並みであったが、原料のかんしょの生産量が前年より減少したことから、3万7745トン（前年産4万4897トン）と前年産比7152トン減となった。

エ でん粉調整基準価格

機構業務の基礎となる平成24でん粉年度に適用されるでん粉調整基準価格については、価格調整法第26条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会（甘味資源部会）の意見を平成24年9月7日に聴取した上で9月28日に次のように告示された。

○ でん粉調整基準価格 1,000キログラムにつき 145,780円  
(145,940円)

注：( )内は平成23でん粉年度の数値である。

(2) でん粉業務関係年表

年 月 日	事 項
平成24年 9 月 28日	平成24でん粉年度指標価格等告示
平成24年 9 月 28日	平成24でん粉年度に係る国内産いもでん粉交付金の単価告示
平成25年 1 月 8 日	平成25年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定等について（プレスリリース）
平成25年 1 月 21日	平成25年産のでん粉の製造の用に供するかんしょに係るでん粉原料用いも交付金の単価告示
平成25年 3 月 13日	でん粉原料用いも交付金交付要綱の一部改正、農林水産大臣に届出
平成25年 3 月 21日	国内産いもでん粉交付金交付要綱の一部改正、農林水産大臣に届出